

ダボス会議で語られた

水の危機



よしむら かずなり
吉村 和就

グローバルウォーターシヤパン代表
国連テックニカルアドバイザリー
水の安全保障戦略機構技術普及委員長
日本水フォーラム理事

「分断された世界における協力の姿」をテーマにスイスのダボスで開催された世界経済フォーラム年次総会2023（通称「ダボス会議」）が1月20日に閉幕した。世界経済フォーラム総裁のボルゲ・ブレンドは閉会の辞で「今回のダボス会議では、特に食糧、エネルギー、気候変動という最も緊急的な危機への認識と取り組みに進展が見られた」と強調した。

3年振りで開催されたダボス会議には、世界各国から政府代表、産業界の指導者や市民団体など約2700人の参画の下で、50以上の特別セッションが展開された。日本から西村経済産業大臣、後藤経済財政担当大臣や河野デジタル大臣、産業界のVIPらが、日本のビジョンや取り組みを発信した。（日本から78名、事前リスト

より）

会議では当然のことながらロシアのウクライナ侵攻と、急激に上昇するインフレ、世界同時不況への懸念などが地政学的な対立を引き起こす、主要な新たな懸念事項とみなされ、それに伴うリスク認識と回避について多くの論議が交わされた。ダボス会議に先立ち恒例の「年次グローバルリスク報告書」が開示された。今後10年間に人類が直面する最悪のリスクが述べられている。

1. グローバルリスク トップ10

このグローバルリスク報告書は、1200人を超えるその道の専門家、政策立案者、業界のリーダーが、今後起こるべきリスクを評価したものである。

トップ10のリスクは

- ①気候変動の緩和策の失敗、②気候変動適応策の失敗、③自然災害および異常気象、④生物多様性の喪失と生態系の崩壊、⑤大規模な非自発的移住、⑥天然資源の危機、⑦社会的結束と二極化の侵食、⑧サイバー犯罪とサイバー不安の蔓延、⑨地経学的な緊張、⑩大規模な環境被害事象

であり、いずれの項目も今後10年間で起こりうるリスクは、大部分は水管理に関する事を示している。

気候変動における水資源の役割への低い評価、水管理への投資の低さ、水管理の早期警戒システムの未達、国境を超える水紛争の頻発、水の再生利用の低さなどが挙げられているが、ではどうするのか、国際的な取り組みネットワーク構築や水への投資問題に言及がすくないのが気にかかることである。

2. 国連環境計画（UNEP）……IRPレポート

UNEPが主催するIRP（27名の国際的な科学者、33の政府関係者、その他水環境グループ）の報告書では、世界に迫りくる危機をくい止めるためには、水資源の使用と経済成長から切り離す取り組みを強化する必要があると述べている。その分離を達成する費用対効果の最も高い方法は、各国政府が水源から配水、経済的な水利用、治水、水処理、再生水、水環境への配慮など、自国の水循環全体を考慮した水管理政策を計画し、実行に移すことである。具体的な方策としてIRPは次の事を推奨している。

- 水の無駄を減らす研究開発に投資する
- 水利用の効率の改善をし持続可能なインフラの構築
- 脆弱なグループを保護し、水需要を抑制し、社会に最も有益な商品やサービスを生産するセクターに水の再配分を行う

- 人間の福祉と経済的な発展に対する生態系サービスと水の価値向上に関する研究の強化
 - 仮想水およびウォーターフットプリントなどを評価し国際貿易パターンを使用
して、最も水が必要な場所をサポートすること
- などである。

3. 水管理改善への影響……世界銀行2030水資源グループ

2030年水資源グループ（2030WRG）は、ダボス2008年次総会で発足し、世界の水需要と、そのギャップを埋める提案を支援してきた。2030WRGフォーラムは、設立以来、民間部門、政府、市民社会からの1000を超えるパートナーのネットワークを構築し14の国/州で運営されている。また資金調達した1億米ドルで、次のような分野で大きな成果を上げている。

- 農業用水の効率化
- 都市の生活用水および工業用水
- 下水処理や排水処理
- 水質管理の改善

これらにより、約1億立方メートルの水資源を節約することができた。2030

WRGは現在、バングラデシュ、ブラジル、エチオピア、インド、ケニア、メキシコ、ペルー、南アフリカ、タンザニア、ベトナムなどの13カ国でプロジェクトを実施している。

4. 食料・エネルギー・水の相互作用……パネルディスカッション

各国政府代表者、企業、市民グループが参画し「食料・エネルギー・水の相互作用」に関し白熱した論議が交わされた。国連食糧農業機関（FAO）のデータによると世界は、現代史上で最大の食料危機に直面しており、世界中で約8億人が飢餓を経験しており、これは世界人口の9・8％に相当し、更に拡大すると警告を発している。パネリストによると、公共部門と民間部門の両者の連携により食料システムの回復力を復元させ効率的な農業生産を推進することを提言している。その提言のなかで、注目されたのが、「小規模農家を支援する戦略」である。今日、飢餓の被害に遭っている人々の多くは小規模の食料生産者である厳しい現実がある。世界の農場のほとんど（84％）は低所得で飢えた農民が所有する小規模農場（2ヘクタール以下）であり、特にこれから人口爆発が予想されるアフリカは大変。事実、世界の農林漁業労働力のほぼ半数（49・7％）を占めるアフリカの飢餓人口は57・9％で、2000年以来、世界で最も農業生産成長率を記録しているのにもかかわらず

ず、アフリカは依然として主要な食料輸入国であり、2016年から2018年の統計をみても、必要な食料の85％は輸入に頼っている。

ノルウェーの国際開発大臣のアンネ・ベアテ・トヴィンネライム氏は、「小規模農家に投資すべき」と述べ、具体的に小規模農家、特に発展途上国には、農学にもとづく栽培技術や気候変動に対処するノウハウ等を拡げるための投資の必要性を強調している。

カレント

ダボス会議は経済人の集まりであり、目の前の経済対策が重要視されるのは、理解できるが、経済を支えている水の役割（食料、エネルギー、水とのつながり）についての言及が少ないのが気になる点である。水は持続可能性の高い循環資源であり、気候変動や生態系の劣化にも深く関係している。自然災害の9割は洪水や干ばつなど水に関連するものであり、世界に大きな被害をもたらしている。年を追うごとに記録的な豪雨や干ばつ被害が拡大し、サプライチェーンを混乱させ世界経済の減速や、食料不足、エネルギー資源枯渇の混乱を引き起こしている。多くの場合、水資源からたらされる利益や資源としても過小評価されており、これからは持続可能な天然資源としてもっと重要視されるべきであろう。

